

町村週報

(町村の購読料は会費)
の中に含まれております

2550号

毎週月曜日発行

発行所 **全国町村会** 〒100 0014 東京都千代田区永田町1丁目11番35号：電話03 3581 0486 FAX03 3580 5955
発行人 谷合靖夫：定価1部40円・年間1,500円(税、送料含む) 振替口座00110 8 47697

<http://www.zck.or.jp>



池畔の造形 (撮影：澤地 弘氏・箱根町役場)

もくじ

政 情 随 情 政

策 報 想 報 策

一般財源総額は前年度比20.4億円増を確保
 〓 平成18年度地方財政計画

市町村消防の広域化推進で答申〓消防審議会
 カプセルNOW&NEW
 私の心のふるさと大山崎町
 新任都道府県町村会長略歴(愛知県)
 政策リーダー

(11) (10) (9) (8) (5) (2)

写真募集

本誌表紙に掲載の写真を募集しています。
四季折々の風物や行事など適当な写真がありましたらご寄贈下さい。(写真には題名、町村名を付して下さい)なお、採否は当方に一任願います。
送り先：全国町村会・広報部

閑話休題

太平洋に突き出た室戸岬から北東に伸びる四国東端の海岸線は、東京から九州に向かう機上からよく目にする。ナイフできれいに削ったかのようになり、緩い湾曲を描いた海岸線はひととき目を引く。しかしこの海岸線の北部に位置する、徳島県由岐町の現地にひとたび降り立つと、海岸は高く切り立ち人を寄せ付けない。幾ばくか開けた土地に点在する幾つかの集落は、おそらくは古く、人びとが海から辿り着き、それぞれに形成されたものである。

小さな協働の試み

法政大学教授 岡崎 昌之

眼前に広がる太平洋に面して、伊座利、阿部、志和岐、由岐、田井、木岐といった数集落が点在し、船を舫うことのできる入り江を核に、数百人ずつが漁業を中心に生活の拠点を構えている。以前は海からしか繋がることのできなかったこれらの集落だが、昭和30年代の初めに、自衛隊によって建設されたという中腹の道路が陸路から各集落を結んでいる。しかし漁獲量の減少と魚価の低迷が各集落の経済的疲弊をもたらし、高齢化、過疎化が、町全体の危機感を高めた。町では住民との協働による持続的な「地域自治の力」を向上させることが急務と考え、集落ごとの「地域担当職員制度」を創設したり、

うになった。地区の神社の裏山一帯に椿を植栽して公園にしよう、地区外からボランティアを募る「椿職人大募集」、事業の拠点もこのホームだ。これらの事業や業務は、これまで町役場の仕事と考えられていた。木岐でも、活動を支える役場職員が存在は大きい、住民が自らのアイデアと行動力で、ホームを拠点に楽しくまちづくりに取り組んでいる。平成18年3月末で日和佐町との合併が決定しているが、新町においてもこうした住民との協働の試みの持続的展開が期待される。

「地域づくり推進条例」を施行し、住民が主体的に地域づくりに取り組む支援体制を整備した。住民の間にも南海・東南海地震とその津波に備える自主防災活動が取り組まれるようになり、地域の足元への関心が高まった。とくに西端の木岐地区では地域づくり推進条例を活用して、プレハブ造りの「木岐コミュニティホーム」が1年前に建てられ、まちづくりに取り組む女性グループ「わいわいkiki」の活動拠点となっている。産直市、かずら細工づくりなどの活動から始めたが、今ではホームのキッチンを使って地区のお年寄りを招く食事も定期的な開けるようになった。

平成18年度地方財政計画を閣議報告

一般財源総額は前年度比204億円増を確保

総務省は2月6日、平成18年度の地方財政計画をまとめ閣議に報告した。一連の「骨太方針」を受けて地方一般歳出も前年度比2・0%減の65・6兆円に削減、地方財政計画の規模も83・2兆円、同0・7%減に抑制した。また、地方交付税も同5・9%減に、地方債も同11・8%減にそれぞれ削減したが、地方税が前年度比4・7%増えたことなどを反映、地方一般財源総額は前年度比204億円増の55・6兆円を確保した。さらに、決算乖離を一般財源ベースで1兆円同時一体是正したほか、通常収支の地方財源不足（折半対象分）も1・4兆円に縮小。この結果、一般財源比率も66・6%に上昇するなど財務体質も改善させた。しかし、その前提に地方公務員数「4・6%以上純減」の1年分として地財計画上の職員数を2・3万人削減するなどの歳出削減も盛り込まれている。

総務省の林省吾事務次官は1月19日の全国都道府県総務部長会議で「必要な一般財源総額を確保し自治体の財政運営に支障がないよう措置したが、一般歳出2・0%削減した上での措置であり、今後も歳出削減と行政改革が必要だ」と述べた。一般財源総額は前年度以上を確保したとはいえ、地方歳出が社会保障経費を中心に0・6兆円増える中、三位一体改革の3年間ほぼ同水準に抑制されているわけで、実際の予算編成・運営は一段と厳しくなっているのが実態といえそうだ。

平成18年度の地財計画は、極めて厳しい地方財政の現状を踏まえ、歳出面では累次の「骨太方針」などに沿って歳出全般にわたり見直し、歳出総額の計画的な抑制を図る一方、当面の重要課題である教育・文化・ITなど人間力の向上・発揮、魅力ある都市と地方の形成、公平で安心な高齢化社会・少子化対策、循環型社会の構築・地球環境問題への対応などに重点配分。歳入面では、一般財源確保を基本に引き続き生じた大幅な財源不足について地財運営上支障が生じないよう補てんすることなどを基本に策定した。

◆地方交付税は5・9%減に

この結果、地方財政計画の規模は前年度比6、179億円、0・7%減の83兆1、508億円となった。また、地方一般歳出も同8、415億円、1・2%減の66兆4、801億円とした。なお、児童手当拡充分等を除くと地方一般歳出は同1兆3、428億円、2・0%減となる。地方一般歳出は7年連続、地財規模は5年連続の減少となる。一方、一般財源総額は55兆6、334億円、前年度比204億円、0・0%の増を確保した。

それでも、18年度の財源不足額は8兆7、420億円にのぼる。同不足額のうち、通常収支の不足5兆7、044億円については、地方交付税の増額による補てん1兆1、472億円、臨時財政対策債の発行2兆9、072億円、財源対策債の発行1兆6、500億円、で補てんする。また、恒久的な減税に伴う減収3兆376億円については、うち恒久的減税に伴う地方税の減収1兆8、080億円は、国のたばこ税の一部移譲、法人税の交付税率引上げ、地方特例交付金、減税補てん債、国税の減収による地方交付税の影響1兆2、296億円は交付税特別会計借入金（国・地方折半で償還）でそれぞれ補てんする。

なお、定率減税の廃止など恒久的減税が実質的に解消されるが、19年度以降も恒久化される地方税の減収については、国のたばこ税の一部移譲（継続）、法人税の交付税率引上げ（34・0%）、地方特例交付金、で補てんすることにした。地方特例交付金は19年度4、000億円、18年度2、000億円で、以降は廃止される。

また、3兆円の税源移譲など三位一体改革も実現した。補助金改革で

政 策

地方財政計画歳入歳出一覧

(単位：億円、%)

区 分	平成18年度 (A)	平成17年度 (B)	増 減 額 (A) - (B) (C)	増 減 率 (C) / (B)	備 考
(歳入)					
地方税	348,983	333,189	15,794	4.7	
地方譲与税金	37,324	18,419	18,905	102.6	
地方特例交付金	8,160	15,180	7,020	46.2	
地方交付税金	159,073	168,979	9,906	5.9	
国庫支出金	102,015	111,967	9,952	8.9	
地方債	108,174	122,619	14,445	11.8	
使用料及び手数料	16,450	16,438	12	0.1	
雑収入	51,329	50,896	433	0.9	
計	831,508	837,687	6,179	0.7	
(歳出)					
給与関係経費	225,769	227,240	1,471	0.6	
退職手当以外	205,321	209,749	4,428	2.1	
退職手当	20,448	17,491	2,957	16.9	
一般行政経費	251,857	232,857	19,000	8.2	
補助	107,286	99,428	7,858	7.9	
単独	134,785	125,063	9,722	7.8	
国民健康保険関係事業費	9,786	8,366	1,420	17.0	0.2 投資的経費との 一体的かい離を 正 + 10,000億円 を除いた場合
公債	132,979	133,803	824	0.6	
維持補修費	9,768	9,817	49	0.5	
投資的経費	168,889	195,211	26,322	13.5	
直轄・補助	67,978	70,300	2,322	3.3	
単独	100,911	124,911	24,000	19.2	3.2 一般行政経費との 一体的かい離 は正 20,000億円 (一般財源 ベース + 10,000 億円)を除いた 場合
公営企業操出金	27,346	28,659	1,313	4.6	
企業債償還費普通会計負担分	18,828	20,568	1,740	8.5	
その他	8,518	8,091	427	5.3	
不交付団体水準超経費	14,900	10,100	4,800	47.5	
計	831,508	837,687	6,179	0.7	
地方一般歳出	664,801	673,216	8,415	1.2	公債費、企業債 償還費普通会計 負担分、不交付 団体水準超経費 を除く
(児童手当拡充分等除く)	(656,256)	(669,684)	(13,428)	(2.0)	

(注) 一般行政経費及び投資的経費の平成17年度の額は、平成18年度との比較対照のため一部組替えをしてある。

は18年度までに4・7兆円の改革が実現。税源移譲は18年度の税制改正で所得税から住民税への3兆円規模の移譲を行う。実施は19年度からで、18年度は移譲額の全額を所得譲与税(3兆94億円)で措置する。一方、交付税改革では16、18年度までに総額5・1兆円を削減した。さらに、税源移譲による所得税の減少(交付税原資の減少)に伴う交付税減少を緩和するため3年間にわたり加算措置(19年度2、600億円、20

年度2、000億円、21年度1、400億円)を講じることとした。このほか、ハードからソフトへの決算かい離の一体的是正として一般財源ベースで1兆円程度前年度3、500億円)を実施した。投資的経費単独を2兆円圧縮する一方、経常的経費(単独)を1兆円増額した。これらの措置により、地方の財務体質も改善される。具体的には、地方財源不足額(通常収支)が5兆7、044億円(前年度7兆5、129

億円)に圧縮された。うち、財務省が18年度での完全解消を求めている国と地方が折半して償還する「折半対象分」の不足額は1兆4、058億円(前年度4兆3、282億円)に大幅に縮減した。なお、地方全体の財源不足額は、15年度には17・4兆円あったのが、16年度には14・1兆円、17年度は11・2兆円、そして18年度は8・7兆円と年々縮小を続けており、18年度は15年度に比べ約半減した。また、地財規模が圧縮さ

れる中で一般財源総額が確保されたことから、一般財源比率も前年度の64・0%から66・6%へ2・2ポイント上昇した。さらに、地方債の新規発行額を前年度比11・8%減の10・8兆円に削減。地方債依存度も前年度の14・6%から13・0%に低下する。

これらは、骨太方針や総人件費改革基本方針に沿って地方歳出を見直したことを反映したものである。うち、給与関係費(退職手当を除く)では人員2・3万人純減や給与構造改革等により0・4兆円削減、投資単独事業も1990年代初頭の水準を目安に抑制するとの方針に沿って0・4兆円削減(かい離は正分を除く)している。一方、社会保障関係費を中心に国庫補助事業は0・6兆円増えている。このため、地方の借入金残高(18年度末見込み)は204兆円(17年度末見込み204兆円)にのぼるほか、交付税特別会計借入金残高は17年度末見込みより1・1兆円増えて52・8兆円(うち地方負担分34・2兆円)となる。

◆市町村税は2・2%増に

地財計画の歳入をみると、地方税は前年度比1兆5、794億円、4・7%増の34兆8、983億円を見込んだ。うち、道府県税は15兆4、308億円、同1兆1、571億円、8・1%増となっているのに対し、市町村税は19兆4、675億円、同4、223億円、2・2%増にとどまっている。住民税が道府県で同

7・8%、市町村でも同9・8%それぞれ伸びるものの、固定資産税が同3・8%減となったことが響いた。このほか、市町村たばこ税が8、750億円、同6・2%増、軽自動車税が1、573億円、同3・6%増などとなっている。

地方譲与税は3兆7、324億円、同1兆8、905億円、102・6%増加する。うち、所得譲与税は18年度の税源移譲3兆94億円の暫定措置として実施するもの。税源移譲後の住民税所得割の税率を踏まえ、都道府県へ2兆1、794億円、市町村に8、300億円それぞれ譲与する。また、地方特例交付金は、同7、020億円、46・2%減の8、160億円となった。うち児童手当特例交付金は児童手当の対象年齢引上げ（小学校終了まで）や所得制限緩和に伴う地方負担増に対応、都道府県と市町村に総額（18年度704億円）の2分の1を交付する。

地方交付税は同9、906億円、5・9%減の15兆9、073億円とした。行政改革インセンティブ算定を引き続き拡充・強化し、18年度は新たに革新努力による地域振興への取組み強化に伴う地域振興関係経費について行革実績を示す指標に応じて算定する。国庫支出金も同9、952億円、8・9%減の10兆2、015億円となっている。

地方債（普通会計分）は同1兆4、445億円、11・8%減の10兆8、174億円に削減した。公的資金の重点化と地方債資金の市場化を推進

するほか、今年4月からの地方債協議制度の円滑な実施を図るとしている。なお、地方債計画では税源移譲対象となった施設整備費として新たに施設整備事業（一般財源化分）700億円を計上したほか、集中改革プラン等に基づく行革効果（財政負担軽減）の範囲内で充当できる行政改革推進債3、000億円も新規計上した。また、団塊世代の退職者増加を踏まえ定年退職等の退職手当償の発行を拡充（2、600億円）する。定員・人件費適正化計画を定め、総人件費の削減に取り組む団体を対象に「許可」により退職手当償を発行する。発行可能額は、当該団体の退職手当額が平年度ベースの標準退職手当額を上回る額で、15年度までの10年間の時限措置。このほか、辺地対策事業538億円、前年度比3・2%減、過疎対策事業2、852億円（同1・7%減）、防災対策事業1、500億円（同32・7%減）、合併特例事業9、500億円（同13・6%）などを計上している。使用料・手数料は適正化を図ることとし、1兆6、450億円（同0・1%増）を計上した。

◆計画上で定員を2・3万人純減

歳出では、うち給与関係経費は前年度比1、471億円、0・6%減の22兆5、769億円とした。総人件費改革基本指針の「5年間4・6%以上純減」との目標を踏まえ、地財計画上の職員数を警察官3、500人増を含めた上で、その1年分と

して2万2、602人純減する。

一般行政経費は同1兆9、000億円、8・2%増の25兆1、857億円、うち補助は同7・9%増の10兆7、286億円、単独は同7・8%増の13兆4、785億円となっている。なお、単独については一体的かい離は正分として1兆円を増額計上しており、これを除くと同0・2%減の12兆4、785億円となる。18年度は、自治体の自助努力を促す観点から既定の行政経費を削減する一方、教育・文化、ITや魅力ある都市・地方の形成、高齢化社会・少子化対策などの財源に重点的配分を図る。また、現年発生災害など年度途中の追加財政需要に備えるため5、700億円を計上した。このほか、補助金等の一般財源化に伴い補助事業から単独事業に移行した事業については、一般行政経費に含めて事業費全額（2、600億円）を計上している。公債費は同0・6%減の13兆2、979億円を計上した。なお、18年度末の地方債現在高は同0・3%増の142兆6、329億円となる見込み。

一方、投資的経費は同2兆6、322億円、13・5%減の16兆8、899億円とした。うち直轄・補助が同3・3%減の6兆7、978億円、単独は同19・2%減の10兆911億円となっているが、単独については一体的かい離は正分として2兆円を減額計上しており、これを除くと同3・2%減の12兆911億円となる。

投資的経費の内訳をみると、直轄

事業負担金1兆1、269億円（前年度比0・7%減）、公共事業費（補助）5兆6、610億円（同3・8%減）、失業対策事業費99億円（同5・7%減）、一般事業費（単独）6兆1、737億円（同12・2%減）特別事業費（単独）3兆9、174億円（同28・3%減）、などとなっている。うち、特別事業債等を財源として公共施設を整備する特別事業費では、過疎対策事業費8、289億円、地域活性化事業費1、930億円、合併特例事業費1兆円、防災対策事業費1、700億円、地域再生事業費3、000億円、施設整備事業費（一般財源化分）1、211億円などを計上している。

施設整備事業費は補助金改革で一般財源化された施設整備事業を引き続き円滑に実施できるよう計上した。対象は、消防防災施設整備費補助金（18年度所要経費15億円）、公立学校施設整備費補助金（同409億円）、次世代育成支援対策施設整備交付金（同89億円）、保健衛生施設等施設整備費補助金（同38億円）、社会福祉施設等施設整備費負担金（同20億円）、地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金（同578億円）、資源循環型地域振興施設整備費補助金（同24億円）など。

このほか、公営企業繰出金は同4・6%減の2兆7、346億円を計上。うち、企業債の元利償還にかかるとは1兆8、828億円となっている。

（自治日報社 井田正夫）

政 策

▼ 消防審議会 ▼ 【総務省消防庁】



市町村消防の広域化推進で答申

管轄30万人を目安に法整備

市町村の消防の広域化の
推進方策第1 消防行政における国・
都道府県・市町村の役割

1 市町村消防の原則

消防は、昭和22年の消防組織法制定以来、市町村消防の原則をとっており、これまで消防制度の根幹として維持されてきた。平成17年には消防の常備率は市町村数では、98・0%に達し、人口の99・9%が常備消防により守られている。

2 国・都道府県の役割

これまで、消防について、都道府県は、市町村相互の連絡協調を図るほか、消防学校による教育訓練の提

一方、社会経済情勢の変化に伴い、災害の複雑化、多様化や社会の高度化が一層進む中、我が国の大きな優位性の一つである安心・安全が揺らぎ、国民の関心が高まっている。この点について、市町村消防の原則に立ちながらも、国や都道府県が全国的な観点から、その補完的役割を発揮できる仕組みの構築もまた必要である。

消防庁長官の諮問機関である消防審議会（会長・菅原進一東京理科大学大学院総合科学技術経営研究科教授）は、2月1日、複雑多様化・広域化する災害に対応するため、市町村消防の広域化の推進に向けた答申をまとめた。

答申は、管轄人口10万人未満の小規模消防本部が、全体の63%を占めており、「広域化が十分に進んだとは言えない状況にある」としている。そして、広域化の課題として市町村消防の原則を踏まえながら、国や都道府県の役割を明確化し、消防広域化の関係者のみならず住民も含めた議論を踏まえ、管轄人口30万人規模を目標とした積極的な広域化の推進が必要だとしている。

同庁では、答申等を踏まえ消防組織法など関連法規の改正法案を今通常国会に提出する予定。答申の概要は次のとおり。

供など広域的に対応すべき事務をその役割としてきた。

これらに加え、災害が複雑、多様化、広域化しており、阪神・淡路大震災を契機に、緊急消防援助隊が創設されるなど、国及び都道府県が市町村の消防を補完するような仕組みが設けられた。さらに、平成15年には緊急消防援助隊を法律に位置づけ、大規模・特殊災害時には消防庁長官がその出動を指示できることなどの改正を行った。

また、平成16年には、国の指示を受けて、都道府県、消防も含めた市町村が避難誘導など応急措置を行うといった新たな国民保護法制が整備された。

今後の消防体制の構築に当たっては、市町村消防の原則を基本としつつ、消防庁が全国的・広域的な見地から国として消防体制のあり方の方向性を示すとともに、都道府県においても、その広域的な役割をより明確にしていくことが必要である。

第2 市町村の消防の広域化の方向性

1 広域化の現状と課題

経緯

消防庁では、複雑、多様化する災害に対し、とりわけ管轄人口10万未満の小規模消防本部の広域化を推進してきた。

平成6年には都道府県に消防広域化基本計画の策定を要請した。平成

15年には合併の結果として、小規模な消防本部が生じるのは適当でない旨を指導する等、市町村合併と軌を一にして広域化の推進を図ってきた。

広域化の現状

現在、市町村合併の進展もあり、全国で消防本部数が最大であった平成3年の936本部から平成18年には816本部となくなることが見込まれるまで消防の広域化が進み、高齢者の多い山間地でのサービスの向上、資機材の充実や消防職員のレベルや士気の向上といった効果が現れてきている。しかしながら、市町村合併以外の要因による広域化はあまり進んでおらず、小規模消防本部が未だ消防本部数全体の63%を占めるなど、広域化が十分に進んだとは言えない状況にある。

広域化の課題

広域化がとりわけ必要と考えられる小規模消防本部の課題としては、
・職員数の充足率が低水準にとどまっております、出動要員に十分な余裕がなく、初動対応も必要最小限であり、2次出動以降の対応が困難である

・小規模消防本部の市町村の財政規模は、一般的に小さく、はしご車、救助工作車等の高度な車両・資機材の導入に困難を伴う
・職員数が少ないため、火災原因調査や立入検査といった予防行政分野について専門的な人材の養成・確保が困難
・組織運営の面で、人事ローター

ションが設定されにくいことから職務経験が不足しがちであることに加えて、職員の年齢構成に不均衡も生じやすいといった指摘がなされている。

これまで、消防の広域化を図る場合には、一部事務組合、事務委託、広域連合といった方式がとられてきたが、今後の広域化に当たっては、例えば、一部事務組合方式については、構成市町村間での効果的な意見集約に配慮すべきこと、事務委託方式については、地域の委託市町村側の消防防災体制への関与を確保すべきことなどそれぞれの方式の抱える特徴を十分踏まえつつ、対応していくことが重要である。

さらに、市町村長、防災・国民保護部局等の市町村長部局、消防団、自主防災組織など住民と消防本部・消防署が連携した総合的な消防・防災体制を構築することが重要である。

2 広域化の必要性

わが国は平成17年からいよいよ人口が減少する社会となり、災害の多様化・大規模化や消防に対する住民ニーズの高度化や市町村合併の進捗などにより大きく変化している。こうした状況に対応するためには、消防本部の更なる広域化を進めていくことが必要。

特に今後は、少子高齢化による人口の減少が現実となり、現在の各消防本部の管轄人口も一般には減少していくと考えられる。多様化・大規模化する災害、事故や高度化・複雑化

する社会における予防、救急業務等に対する住民ニーズに的確に対応するために、常備消防の更なる広域化は、避けて通れない喫緊の課題。

また、様々な高度化する消防事務へのニーズに的確に対応していくため、消防の広域化による庶務・通信等に要する人員の一元化や消防力の強化が必要である。

3 広域化の目標となる消防本部の規模

今後、着実に広域化を推進するためには、広域化の目標となる消防本部の規模について、目標を設定して取り組むことが適当である。

一般論としては、消防本部の規模が大きいくほど火災等の災害への対応能力が強化されることとなり、また組織管理、財政運営等の観点からも望ましいが、依然管轄人口10万未満の小規模消防本部が全体の6割強を占めている現状も踏まえつつ、現実的な目標を設けることが適当である。

従来から広域化の目安としていた管轄人口10万規模と比して、より高い目標とはなるが、管轄人口30万規模以上とすることを目標として設定すべきである。

なお、島嶼部などの地理的条件、交通事情、日常生活圏、広域行政、地域の歴史、管轄面積の広狭、人口密度、人口減少など人口動態等の地域事情及びこれまでの広域化への取組の経緯については、必要な消防体制の確保を図ることを前提に、十分に配慮していく必要がある。

政 策

なお、広域化の推進により、現在の市町村の消防・防災体制は一層強化されるべきものであり、広域化に伴って、消防本部の対応力が低下することとならないようにすべきである。

第3 市町村の消防の広域化推進方策

1 広域化を推進するための新たな法的措置

消防の広域化をより一層推進していくためには、国、都道府県、市町村が一丸となって取り組んでいく必要がある。市町村消防の広域化の推進に関して消防組織法を改正し、広域化における都道府県の役割を明確にするとともに、消防広域化の関係者による議論の枠組みを創ることが必要である。この枠組みの中で、都道府県、市町村だけではなく、消防団や住民も含めて十分議論をし、地域の消防防災体制が充実強化される将来像に向けた取組が進められることが期待される。また、併せて広域化を推進する場合の財政支援措置を講じることが必要である。

立法措置を講じることが適当と考えられる事項は、以下のとおり。

国の役割

消防庁長官は、都道府県、市町村が自主的な市町村の消防の広域化を推進するための基本指針を定めるものとするのが適当である。

また、国の関与についても一定の明確化を図ることが適当である。

都道府県の役割

都道府県は、基本指針に基づき、消防の広域化を推進する必要があると認める場合には、消防広域化推進計画を定めることが適当である。推進計画の策定に当たっては、市町村等の意見を聴くなど地域の実情を踏まえたものとするのが適当である。

さらに、都道府県知事は広域化後の消防の円滑な運営のために必要な措置を講ずるよう努める必要がある。

市町村の役割

広域化対象市町村は、協議により、広域消防運営計画を作成するものとするのが適当である。この運営計画においては、基本的な方針、具体的な消防本部の配置、消防体制の強化方針、関係市町村の防災・国民保護部局との連携強化方策などを定める必要がある。運営計画作成にあたっては、対象となる消防本部、関係市町村や消防団など地域の関係者によって地域の消防について十分に議論することが重要である。この場合、特に消防責任を担う市町村長のリーダーシップが求められる。

スケジュール

消防広域化は、消防体制の整備・確立のため、不断に取り組んでいかなければならない課題であるが、当面、基本指針において、一定の期限を区切って取り組むことが必要。その際、平成18年度前半に基本指針、平成18年度後半から平成19年度に消

防広域化推進計画を策定し、その後5年程度であるべき姿の実現を目指すことが考えられる。

2 広域化に当たった重要な事項

広域化に当たって、広域化後の消防体制のあり方、消防本部と市町村長の一体性、防災・国民保護部局や消防団との連携など、次のような留意すべき重要な事項がある。

消防の体制整備

消防の広域化を行う際には、市町村が、広域消防運営計画を作成する段階で住民をはじめ地域の関係者を巻き込んだ枠組みの中で徹底した議論を行い、住民への説明責任を果たしていくべきである。また、今後は、広域化後の体制について一元的・効果的な人材育成、組織編成や出動体制を確保することが必要である。

市町村長と消防本部の一体性の確保

消防の広域化が進展すると、消防本部が災害時に関係市町村長を支える中心的な役割を担うことが考えられるものの、委託・組合方式により両者が異なる地方公共団体となることもあるなど、消防本部の消防長と防災責任を有する関係市町村長との間の意思疎通に齟齬が生じ、災害時の対応等に支障が生じることもあり得る。

こうした点を踏まえ、平時、非常時を問わず、消防長と市町村長が直接に即時通報できる仕組みや協議・

議論する場を設けること、消防の状況について関係市町村長に日頃から十分に説明・報告等を行うことなどにより両者が共通の認識を持つことができるよう努める必要がある。

防災・国民保護部局との連携・協力

防災・国民保護業務は、関係機関が多岐にわたるため、基本的には各構成市町村で実施すべきである。

その前提で、防災・国民保護業務を担当する部局と消防部局との連携・協力をこれまで以上に強化することが必要である。特に、大規模災害時における初動対応については、消防本部が中心的な役割を担うことなどにより、広域化に当たって災害時の初動体制の強化を図っていく必要がある。

消防団との連携・協力

消防本部が専門性の高い常備の消防機関であり、消防団がより地域に密着した消防活動を実施するという特性上、消防団の広域化は行わず、引き続き構成市町村単位での設置を維持すべきである。特に、大規模災害の際には消防団と自主防災組織、住民との連携を図ることが必要である。そのためには、常備消防との一元的な連絡調整、常備消防と消防団の連絡通信手段の確保や消防団合同又は各市町村にある消防署所など常備消防を含めた訓練等の実施等により、広域化された常備消防と各構成市町村の消防団が一体となって活動することが重要である。

情 報

カプセルNOW&NEW

新しい施策への取り組み

カプセルNOW&NEW

次世代育成クーポンを 東京都支給 日の出町

次世代を担う子どもが安全に健やかに成長することを願い、子どもにやさしい町の実現に向けて「日の出町発！少子化対策」次世代育成プログラムを策定し、それに基づき「こども育成基本条例」を制定した町は、同条例の基本施策の一つとして「次世代育成クーポン」を平成18年4月から交付する。子育て環境の整備と出生率の向上を図るとともに、地域経済の活性化を図っていくのがねらい。

交付対象は、町内に住民票があり、0～12歳児がいる世帯の世帯主。子ども1人につき月額1万円（額面金額1000円×10枚）とし、4か月を1期分として年3回交付していく。クーポンは、特定事業者として町に登録された店舗でのベビー用品・学用品等の購入や、保育料、給食費、学童クラブ育成料、幼稚園保育料等の育成経費などの支払いに利用できる。

また、同条例の基本施策として、0～12歳児の医療費の無料化（助成は平成19年度から実施予定）や同幼児・児童がいる世帯等に町営住宅を提供する事業（平成18年度から実施）も推進し、本格的な少子化対策に取り組んでいく。

日の出町子育て福祉課
042(597)0511

「サイクルシティー」 神奈川県を宣言 開成町

町は、町制施行50周年を記念し、平成17年11月27日に自転車のまちづくりに向けて「サイクルシティー宣言」を行った。地球環境にやさしい環境共生型の移動手段である自転車の利用環境整備や利用促進を進め、環境負荷の少ないまちづくりを実現していくのが目的。

町は、富士山を望む美しい田園景観に恵まれ、地形が平坦で自転車利用に適していることから、平成11年に建設省道路局の「自転車利用環境整備のためのモデル都市」に応募し、モデル都市に選定された。それに伴い、基本計画を策定して自転車が行きやすい歩道を整備するなど、市民誰もが自転車を利用しやすい環境の整備や町の活性化に取り組んでいる。

平成16年からは職員の提案で自転車のロードレースツール・ド・あしがらを開催。平成17年11月27日に行われた第2回大会には約330人の選手が参加し、規定時間内にどれだけ走れるかのレースを競った。サイクルシティー宣言はレースに先立ち開催されたフォーラムの中で行われたもので、町は宣言に基づき自転車のまちづくりを本格化させていく。

開成町企画政策課
0465(84)0312

「わがおがわ親戚隊」を 長野県募集 小川村

「本州のへそ絆と癒しの郷小川村」をキーワードに自立のむらづくりを進めている人口約3400人の村は、「全国の小川さん」を中心に、村を応援してくれる「わがおがわ」親戚隊を募集している。

村の魅力やイベント、お得な情報をホームページや電子メール、ダイレクトメールで紹介し、村を訪れ、楽しみ、理解してもらおう中から、村を「自身の田舎」「第一のふるさと」「終の棲家」として応援してもらい、「つつかい山里づくり」を進めていこうというのが趣旨。全国の小川村ファンであれば誰でも入会でき、会費は無料。会員には、本籍「本州のへそ」入り親戚証が交付され、情報誌の無料送付、交流会や各種イベントの案内、村内施設利用・村内観光ガイド・農産物などの親戚割引などの特典が受けられる。

村では、農作業などの体験活動や交流事業などを実施するとともに、会員から地域づくりへのアドバイスなども寄せてもらうとしている。

1月12日の募集開始から26日までの約2週間に、300件を超える問い合わせが寄せられているという。
小川村小川さん係
026(269)2323

学習支援ボランティア 鹿児島県を導入 菱刈町

町教育委員会は、児童生徒の保護者など地域住民に教員の学習指導等を支援してもらう「学習支援ボランティア」を導入している。ボランティアの支援を受けて教員の学習指導をきめ細かなものとし、児童生徒の基礎学力の確実な定着を図っていくのがねらい。町教育委員会が提案し、校長会で検討して条件整備が整ったところから実施している。導入に当たっては、実施学校長による協議会を設置し、ボランティアの募集や選考、実施に伴う指導体制の整備などは当該実施校が行う。現在、小学校3校で実施している。

最初に導入した湯の尾小学校では3人のボランティアを導入しており、月曜・金曜における1・2年生の朝の活動や1校時（算数・国語）の学習指導をサポート。授業中の姿勢や鉛筆の握り方等の学業指導をしたり、教員の話聞いていない児童の注意喚起や児童からの質問への対応に当たっている。ボランティアに対しては1人1学期5000円を上限に謝金を支払う。町では児童の学力向上とともに、地域に開かれた信頼される学校づくりにも寄与するものと、効果に期待を寄せている。

菱刈町教育委員会総務課
0995(26)1111

随 想

■私の心のふるさと大山崎町

随 想



京 都 府
おお やま ぎき
大 山 崎 町
河 原 崎 進

大山崎町は、古くは、平安時代に山城の国の「国府」が当地におかれ、平安京の西の玄關口としてにぎわった長い歴史を誇る町であります。鎌倉・室町時代になると「大山崎」は荏胡麻油生産者である神人たちの活躍により大きな経済

力を持ち、活気に満ちた自治都市として広く知られるようになります。ひと昔前のNHKの大河ドラマ「国盗物語」に登場した齋藤道三も、この油商人から後に美濃の国主になった人物として知られています。

また、江戸時代には当地は八幡宮の神領として幕府から自治権を認められ、また街道沿いの宿場町として、長く賑わいを見せてまいりました。

明治に入り市町村制が施行されると、大山崎荘、円明寺村、下植野村の三村が合併し、大山崎村が誕生（明治二十二年）しました。

昭和七年、私が生まれた当時の大山崎村は、まだ都市化の波が押し寄せる遙か以前ののどかな農村地帯でありました。天王山に登れば、木津川、宇治川、桂川の三川が当地において合流し、その名前を「淀川」と変えて難波の都・大阪へと向かう雄大な景色を見るこ

とができ、この風光明媚の地は、「大山崎山荘」（現「アサヒビール大山崎山荘美術館」）の創設者である大正時代の実業家・加賀正太郎氏がこよなく愛した土地としても知られているところです。

さて、私が平成六年に町長に就任してまもなく、この「大山崎山荘」がアサヒビール株式会社、京都府ご当局的大きなご理解・ご支援を得て、それまで地元で大きな問題となっておりました「大山崎山荘」を取り壊して、大規模マンションを建設するという計画案に終止符を打つことができました。

「大山崎山荘」は大正時代末期にイギリスの美しいハーフ・ティンバー様式を取り入れた洋風建築として建設されたものであります。

この建物が素晴らしい美術館として、近代フランス絵画・印象派の巨匠であるモネの一連の作品「睡蓮」をはじめ、民芸派の陶芸家・河井寛次郎氏、濱田庄司氏などの数多くの作品が常設展示され、世界的な建築家・安藤忠雄氏の設計による新館、地中の宝石箱が建設されたことはもちろん、往時の雰囲気そのままに活かされた魅力ある本館そのものが、再び命を得たことは、たいへん喜ばしいことであり、深く感謝しているところです。

また、本町は、古くから東西を結ぶ交通の要衝としてJR東海道線、阪急京都線、国道一七一号といった生活交通網、名神高速道路、新幹線といった広域交通網が町域内を走っておりますが、去る平成十五年末には、名神高速道路にインターチェンジ、そして京滋バイパス（第二外環状道路）に接続するインタージャンクションの

供用により、高速道路のアクセスタウンとして生まれ変わりました。加えて、併設された国道四七八号により、久御山町、八幡市、京都市伏見区淀をはじめ、府内南部地域への交通も飛躍的に向上しました。

今後、本町から以北の第二外環状道路建設が進められますが、計画ルートが、大山崎中学校のグラウンドを横断することから、将来の町を担う中学校生徒達の教育環境を守るために、関係機関との協



大山崎山荘美術館



町域内を走る広域交通網

議を進めております。早急に教育環境を守ることが出来る回答を得るべく奮闘しているところであり、一日も早い解決を得たうえで、工事が進められることが求められております。

本町は、総面積が五・九七平方キロメートル、そのうち市街化区域面積が三・一八平方キロメートル。この狭隘な土地に高規格幹線道路が縦横に走り、町域を分断しており、その面積は〇・二五平方キロメートルで約八%を占めるといふ日本全国でも稀な町であると自負しております。非常に厳しい社会経済の影響のもと、町民法人税や固定資産税収入の低迷などによる危機的な財政状況にある

新任都道府県町村会長の略歴

愛知県町村会は平成18年1月13日の役員会で次のとおり会長を選出した。(平成18年1月13日就任)

愛知県町村会長

知多郡美浜町長

さいとう こういち
齋藤 宏一

昭和14年3月10日生



中、もしもこれらの高規格幹線道路に課税が可能であれば収入増につながるの思いもありますが、現在、町職員が一丸となって行政改革に取り組み、健全な財政状況を一日も早く取り戻すよう鋭意努力を行っており、安心安全・住みよいまちづくりに努めているところであります。

私の町長就任期間も、早いもので、三期目の最終年を迎えました。今後、関係の皆様方のなお一層の深いご理解とご指導・ご鞭撻・ご協力をいただきながら、微力ではありますが、町長として与えられた役目を果たしてまいりたいと考えているところであります。

【住所】知多郡美浜町大字上野間字越智69番地

【町長に当選するまでの経歴】昭和62年美浜町議会議員 平成3年美浜町長

【町長としての当選回数】4回

【町村会関係の経歴】平成15年知多郡町村会会長 17年県町村会副会長

【主な業績】平成7年より、自然と共生の町づくりを進める 全国里地里山大会の開催 全国ガーデニングサミットの開催 漂流民 音吉を中心としたアメリカイギリスシンガポールとの草の根国際交流 都市と農村との交流対流を進める町おこし

【趣味】横笛、書道、柔道

【家族】妻、息子2人

町村生協の自動車共済にご加入の皆様へ



車両共済(保険)のご案内



車両共済(保険)は、お車が衝突した場合や台風・いたずら・盗難など偶然な事故で損害を被ったときに、共済(保険)金をお支払いします

・通常に新規でご加入するよりも40%割引

(町村生協の自動車共済で過去3年間無事故の場合は、9等級からスタートします。)

・集団扱契約によりさらに5%割引

掛金(保険料)は、補償範囲、型式、初度登録年月、年齢条件、運転者限定特約の有無、共済(保険)金額、等級などにより異なりますので、お見積のご請求・お申し込み・詳細な内容については、下記までご連絡ください。

取扱代理店

(株) ちさと 千里

●フリーダイヤル 0120-731-087
(受付時間 月～金 午前9時30分～午後5時)
お電話の際には、車検証をお手元にご用意ください。

●ホームページアドレス <http://www.chisato-ag.co.jp>
〒100-0014 東京都千代田区永田町1-11-32 全国町村会館西館内

車両共済(保険)制度は、全国町村職員生活協同組合と株式会社損害保険ジャパンとが提携し、実施しているものであります。この車両共済(保険)は、(株)損害保険ジャパンの商品(自動車総合保険の車両保険)で、詳しい内容については取扱代理店(千里)または損保ジャパンの営業店にお問い合わせ下さい。

情 報

政策リーダー

政策リーダー

市町村国民保護モデル計画 画まるとまる

消防庁は1月31日、武力攻撃事態等における市町村国民保護モデル計画を発表した。

平成17年3月25日に閣議決定された「国民の保護に関する基本指針」に基づき、都道府県では年度内(平成18年3月)までに国民保護計画を作成することとなっているが、市町村においても平成18年度内(平成19年3月)までに都道府県と協議して作成することとなっており、今回消防庁からモデル計画が示されたもの。

計画では、それぞれの市町村における地形、気候、人口分布、道路・鉄道・空港・港湾の位置、自衛隊施設の所在、原子力発電所や石油コンビナートの所在等、地理的・社会的特徴について国民保護措置を実施する上での課題を記述すること。市町村における組織・体制の整備等について、武力攻撃等が発生した場合に对应する必要があることから、常備消防機関との連携を図りつつ当直等の強化を行うなど、速やかに市町村長及び国民保護担当職員に連絡が取れる24時間即応可能な体制にしておくこと(職員の参集基準)、弾道ミサイル、ゲリラ特殊部隊、着上陸侵攻などそれぞれのケースに沿った避難住民の誘導や警報の伝達、安否情報収集・提供、国・都道府県・消防・自衛隊・近隣市町村や関連部署間の連携やその対応モデルといった内容が挙げられている。

災害被害を軽減する国民運動の推進に関する専門調査会を設置 中央防災会議

中央防災会議(会長・小泉総理大臣)は、このほど「災害被害を軽減する国民運動の推進に関する専門調査会」を設置した。

平成17年版防災白書では、災害被害を軽減するために、社会全体で生命、身体、財産を守るための具体的な行動を実践する国民運動を展開しなければならぬとされ、また、平成18年度防災対策の重点においても、国民一人ひとりの防災意識及び地域コミュニティ等の防災力を向上させるべく、国民運動を展開していかなければならないとされた。

これを受けて、新たに国民運動の基本方針を立案し、当該方針の下で各界各層の防災に関する取組を連携させて国民運動を展開していくために、調査会が設置された。

調査会は、既に基本方針の作成に向け審議を開始しており、防災(減災)活動へのより広い層の参加、正しい知識の魅力的な形でわかりやすい提供、より幅広い連携の促進、企業や家庭等における安全への投資の促進、国民一人ひとりと、各界各層における具体的な行動の継続的な実践の5点を論点とし、3月末までに作成することとしている。

なお、この基本方針を踏まえ、12月末までには、国民運動の推進に向けた取組の具体的な推進手法について取りまとめる予定となっている。

農林業センサス農村集落調査の結果を発表 農水省

農水省はこの程、「2005年農林業センサス」の一環として行った農村集落調査の結果を発表した。

全国にある農業集落11万897集落のうち2万3194集落を標本抽出して調査したものの。

それによると、農道、農業用排水路及びため池など農業関連施設を管理している主体は、農道では、「当該農業集落のみ」が46・6%と最も多く、次いで「農家等による個別」が30・8%、「管理していない」が6・9%となっている。農業用排水路では、「当該農業集落のみ」が51・8%と最も多く、次いで「農家等による個別」が16・9%、「水利組合」が10・6%となっている。ため池では、「当該農業集落のみ」が最も多く、次いで「管理していない」「水利組合」の順となっている。

農業関連施設を地域の農業者等の共同作業により管理している場合について、過去1年間の1農業集落当たりの年間作業総量は、延べ時間で農道では307時間、農業用排水路では295時間、ため池では198時間となっている。さらに、共同作業の状況を5年前と比べると、「過去1年間の作業回数」は各施設とも「変わらないが」9割以上となっている一方、「1回当たりの参加人数」は「減少」が農道19%、排水路18%、ため池14%となっている。

同省は、今後これらの調査結果を平成19年度から本格実施予定の農地・水・環境保全向上対策に反映させるとしている。

ゆとりとやすらぎのひととき

静かさと心地よさに配慮し、室内インテリア全体を落ち着いた雰囲気にもとめ、ゆとりとしたやすらぎのひとときをお届けいたします。



▲洋室シングル



▲洋室ダブル



▲洋室ツイン

土・日・祝日はリーズナブルに

- 土・日・祝日のご宿泊は、平日料金の20%OFFでご利用いただけます。
- 金曜のご宿泊は、平日料金の15%OFFでご利用いただけます。
- 和室もごさいます。お問い合わせ下さい。
- 禁煙ルームをご用意いたしました。

ご家族の皆様方も
割引料金で
ご利用いただけます。

シングル 119室 平日料金 9,817円(税・サ込)より
金曜日料金 シングル 8,344円(税・サ込)より
土・日・祝日料金 シングル 7,854円(税・サ込)より

ダブル 12室 平日料金 13,282円(税・サ込)2名利用 ※1名利用の場合11,072円(税・サ込)
金曜日料金 ダブル 11,289円(税・サ込) ※1名利用 9,326円(税・サ込)
土・日・祝日料金 ダブル 10,626円(税・サ込) ※1名利用 8,778円(税・サ込)

ツイン 17室 平日料金 18,480円(税・サ込)より 2名利用
金曜日料金 ツイン 15,708円(税・サ込)より
土・日・祝日料金 ツイン 14,784円(税・サ込)より

全国町村会館へのアクセスガイド

- 有楽町線・半蔵門線・南北線「永田町」3番出口徒歩1分
- 丸の内線・銀座線「赤坂見附駅」徒歩5分
- タクシー 東京駅から約20分

東京観光地へのアクセスガイド

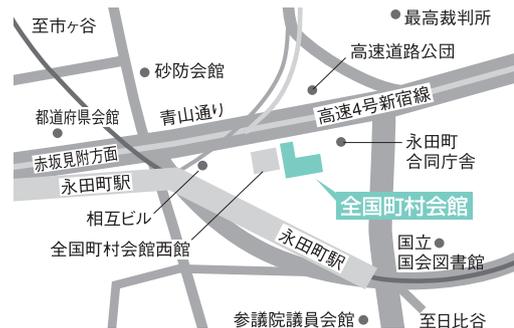
- 東京ディズニーランド/地下鉄永田町駅からJR舞浜駅まで約34分
- 浅草/地下鉄赤坂見附駅から浅草駅まで約27分
- 東京タワー/地下鉄永田町駅から御成門駅まで約25分
- 東京ドーム/地下鉄永田町駅から後楽園駅まで約10分
- 東京都庁展望台/地下鉄赤坂見附駅から新宿駅まで約10分

市町村職員共済組合等の宿泊助成券がご利用いただけます。

ご宿泊の予約が、全国町村会館のホームページからお申し込みいただけます。

ご予約・お問い合わせは

<http://www.zck.or.jp/kaikan/index.html>



全国町村会館

TEL:03(3581)0471 FAX:03(3581)0220

〒100-0014 東京都千代田区永田町1丁目11番35号 <http://www.zck.or.jp/kaikan/index.html>